

まちづくりITSの事例（その2）

3 中心市街地・観光の活性化支援

5 携帯電話によるまちや観光施設の情報提供

サービス概要

携帯電話によって商店街の店舗情報や観光地の施設案内情報、さらには目的地までの歩行経路を案内するサービスです。サービス提供の方法としては、①携帯電話の情報提供サイトで施設のコードを入力する、②携帯カメラでQRコードを読み込む、③専用の読み取りアダプタを装着した携帯電話でICタグを読み込む、などの方法があります。自治体や商工会議所等が中心となった、ITを活用したまちおこし手法として注目されています。

事例箇所

滋賀県彦根市、広島県尾道市、島根県津和野町、京都府京都市など

事業効果

平成15年度に国土交通省が横浜市で行った類似の実験では、実験参加者の約5割が便利なサービスと回答しており、システムの課題（機器の操作性、バッテリ等）が解決されれば、6割以上の方が利用したいと回答しています。



QRコードを活用した情報提供

運用

6 まちなかでの総合情報提供

サービス概要

まちなかに設置された情報センターのプラズマディスプレイやタッチパネルなどの情報機器を用いて、道路情報や公共交通情報、観光・イベント情報などの総合的な情報をワンストップで提供しています。

事例箇所

愛知県名古屋市（社会実験）、広島県広島市、宮城県仙台市（iモビリティセンター）

愛知県豊田市（みちナビとよた）

事業効果

名古屋市内のiモビリティセンターに対するアンケート調査では、利用客の7割が有効な施設と評価しています。また、特に利用率が高かったのは、公共交通の時刻表情報や鉄道、バスの運行遅延情報という結果となっています。また、みちナビとよたについては、豊田市駅前で様々な交通情報や地域情報が得られることに対して高い評価が得られています。

7 デマンドバス

サービス概要

インターネットや携帯電話、まちなかの情報キオスクなどで、バスを予約すると最寄りのバス停にバスが配車されるサービスです。一般にバスの需要密度が低い地域での導入が多くなっています。福島県小高町は、バス路線の廃線に伴い、地元住民と商工会議所が自発的にタクシーの運行とデマンドバスシステムを導入した好例といえます。

事例箇所

愛知県豊田市、高知県中村市、福島県小高町、東京都（東急バス）など

事業効果

利用者にとっては、乗りたいときにバスに乗れるという利便性があり、また交通事業者にとっては、効率的にバス配車ができるという効果があります。高知県中村市では需要増加が報告されたほか、新潟県で行った実証実験（北陸運輸局、新潟県IT&ITS推進協議会）でも20%程度の需要増加が報告されています。



住民パワーで実現したおだか-e-まちタクシー（福島県小高町）



高知県中村市ではまちなかにデマンドバスの呼び出し端末を設置

運用

8 インターネットや携帯電話等によるバリアフリー情報の提供

サービス概要

車いすの利用者を対象に、インターネットや携帯電話などによりまちなかのバリアフリー施設や経路、公共施設、観光施設などのバリアフリー情報を提供しています。観光地や公共施設、まちなかのバリアフリー施設を紹介するホームページも既に多くの自治体やNPOによって開設されています。

事例箇所

愛知県名古屋市（社会実験）、三重県伊勢市（伊勢志摩バリアフリーターサーセンター）、青森県、東京都町田市など

事業効果

名古屋市栄周辺を対象とした社会実験「名古屋歩行者ナビゲーション」では、モニターの約35%がインターネットによるバリアフリー情報の提供により、外出頻度が高まる回答しています。



NPOが開設した観光地のバリアフリー情報のホームページ



バリアフリー情報のホームページ

運用・実験

9 パーソナルナビゲーション

サービス概要

車いすの利用者が、公共交通機関や施設などを移動する際の行動支援を行うためのシステムです。車いすの利用者が公共交通機関や施設などを移動する際の行動支援を行うためのシステムです。

事例箇所

愛知県名古屋市（社会実験）、三重県伊勢市（伊勢志摩バリアフリーターサーセンター）、青森県、東京都町田市など

事業効果

車いすの利用者が公共交通機関や施設などを移動する際の行動支援を行うためのシステムです。



みちナビとよた（豊田市）